



2024年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 星和電機株式会社

上場取引所 東

コード番号 6748 URL <https://www.seiwa.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 増山 晃章

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画戦略本部長 (氏名) 古田 雅也 TEL 0774-55-8181

配当支払開始予定日 -

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

1. 2024年12月期第3四半期の連結業績（2024年1月1日～2024年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期第3四半期	17,256	6.3	821	74.2	928	67.6	658	63.5
2023年12月期第3四半期	16,232	3.3	471	△41.5	553	△31.7	402	△32.3

(注) 包括利益 2024年12月期第3四半期 887百万円 (3.5%) 2023年12月期第3四半期 857百万円 (13.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期第3四半期	50.20	-
2023年12月期第3四半期	30.63	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期第3四半期	27,929	16,258	58.1	1,241.03
2023年12月期	27,939	15,647	55.9	1,187.78

(参考) 自己資本 2024年12月期第3四半期 16,227百万円 2023年12月期 15,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	-	0.00	-	18.00	18.00
2024年12月期	-	0.00	-		
2024年12月期（予想）				18.00	18.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	7.3	1,480	42.1	1,550	33.7	1,070	34.8	81.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期3Q	13,238,700株	2023年12月期	13,238,700株
② 期末自己株式数	2024年12月期3Q	162,698株	2023年12月期	90,698株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年12月期3Q	13,119,202株	2023年12月期3Q	13,148,003株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有（任意）

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]P.3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
3. その他	10
補足情報	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率 (%)
売上高	16,232	17,256	1,023	6.3
営業利益	471	821	349	74.2
経常利益	553	928	374	67.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	402	658	255	63.5

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気に一部で足踏みが残るものの、緩やかな回復傾向がみられました。しかしながら、物価上昇や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等依然として景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このようななか、当社グループにおきましては、マーケティング機能の拡充とソリューション営業力の強化を図り、競争力ある新商品の開発を進め、生産体制の強化により原価低減を図ることで収益性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高17,256百万円となりました。営業利益は821百万円、経常利益は928百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は658百万円となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高				セグメント損益			
	前第3四半期 連結累計 期間	当第3四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 (%)	前第3四半期 連結累計 期間	当第3四半期 連結累計 期間	増減額	増減率 (%)
情報機器	5,590	5,996	405	7.3	347	613	265	76.3
照明機器	6,032	6,705	672	11.2	965	1,212	247	25.6
コンポーネント	4,292	4,187	△104	△2.4	359	224	△134	△37.4
その他	317	366	48	15.4	△3	2	5	—

情報機器事業

主力製品であります道路情報表示システムの売上高につきましては、前年同四半期に比べ高速道路向けは増加しましたが、一般道路向けは減少しました。

この結果、売上高は5,996百万円となりました。利益につきましては、収益性の改善によりセグメント利益は613百万円となりました。

照明機器事業

民間設備関連の産業用照明器具におきましては、売上高が前年同四半期に比べ増加しました。公共設備関連におきましても、道路・トンネル照明器具の売上高が増加しました。

この結果、売上高は6,705百万円となりました。セグメント利益は1,212百万円となりました。

コンポーネント事業

配電盤や機械装置に用いる産業用配線保護機材の売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、エアコン用の配管保護機材は増加しました。

電磁波環境対策部品は顧客の在庫調整の影響を受け、売上高・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は4,187百万円となりました。セグメント利益は224百万円となりました。

その他の事業

商品仕入販売は224百万円、情報サービスは141百万円となりました。

この結果、その他の事業の売上高は366百万円となりました。セグメント利益は2百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当3四半期 連結会計期間	増減
資産合計	27,939	27,929	△9
負債合計	12,292	11,671	△620
純資産合計	15,647	16,258	610
1株当たり純資産(円)	1,187.78	1,241.03	—
自己資本比率(%)	55.9	58.1	—

当第3四半期連結会計期間の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、27,929百万円となりました。これは、棚卸資産、投資有価証券は増加しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ620百万円減少し、11,671百万円となりました。これは、短期借入金の返済等によるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ610百万円増加し、16,258百万円となりました。これは利益剰余金が増加したことに加え、その他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の連結業績予想につきましては、2024年2月13日に公表いたしました業績予想に変更はありません。なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,804,272	3,479,917
受取手形、売掛金及び契約資産	10,016,405	8,635,539
電子記録債権	1,407,558	1,305,943
有価証券	338,963	77,040
商品及び製品	1,340,977	1,514,100
仕掛品	452,082	676,825
原材料及び貯蔵品	2,551,826	3,096,536
その他	280,304	154,975
貸倒引当金	△1,406	△144
流動資産合計	19,190,984	18,940,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,973,322	5,993,322
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,229,064	△4,293,490
建物及び構築物(純額)	1,744,257	1,699,832
その他	6,059,977	6,099,276
減価償却累計額及び減損損失累計額	△4,794,160	△4,841,774
その他(純額)	1,265,816	1,257,502
有形固定資産合計	3,010,073	2,957,334
無形固定資産	570,882	502,303
投資その他の資産		
投資有価証券	2,943,566	3,341,599
退職給付に係る資産	1,164,574	1,178,235
その他	1,090,799	1,021,717
貸倒引当金	△31,575	△12,020
投資その他の資産合計	5,167,366	5,529,532
固定資産合計	8,748,322	8,989,170
資産合計	27,939,306	27,929,905
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,636,945	1,804,035
電子記録債務	2,493,912	2,166,883
短期借入金	4,200,000	3,500,000
1年内返済予定の長期借入金	360,000	335,000
未払法人税等	137,330	190,955
賞与引当金	110,668	320,882
製品保証引当金	44,990	62,240
受注損失引当金	6,387	—
その他	1,591,680	1,604,211
流動負債合計	10,581,916	9,984,208
固定負債		
長期借入金	692,500	635,000
役員退職慰労引当金	20,130	20,130
製品保証引当金	42,990	42,990
その他	954,501	989,436
固定負債合計	1,710,121	1,687,556
負債合計	12,292,038	11,671,765

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,648,406	3,648,406
資本剰余金	3,943,421	3,943,421
利益剰余金	5,745,003	6,167,036
自己株式	△62,477	△102,869
株主資本合計	13,274,353	13,655,993
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,455,628	1,712,157
為替換算調整勘定	424,188	442,305
退職給付に係る調整累計額	462,795	417,384
その他の包括利益累計額合計	2,342,612	2,571,846
非支配株主持分	30,302	30,299
純資産合計	15,647,268	16,258,140
負債純資産合計	27,939,306	27,929,905

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
売上高	16,232,846	17,256,066
売上原価	12,717,757	13,279,047
売上総利益	3,515,088	3,977,019
販売費及び一般管理費	3,043,741	3,155,860
営業利益	471,347	821,158
営業外収益		
受取利息	9,716	13,636
受取配当金	47,149	50,788
不動産賃貸料	27,870	28,166
為替差益	—	33,952
その他	45,978	31,773
営業外収益合計	130,715	158,317
営業外費用		
支払利息	27,627	27,012
シンジケートローン手数料	2,250	13,250
為替差損	5,634	—
その他	12,671	10,874
営業外費用合計	48,183	51,136
経常利益	553,879	928,338
特別利益		
固定資産売却益	131	103
投資有価証券売却益	7,024	11,334
特別利益合計	7,156	11,438
特別損失		
固定資産除却損	650	1,935
投資有価証券売却損	2,337	3,739
ゴルフ会員権評価損	—	445
特別損失合計	2,987	6,120
税金等調整前四半期純利益	558,048	933,657
法人税、住民税及び事業税	197,528	331,860
法人税等調整額	△42,933	△56,896
法人税等合計	154,595	274,963
四半期純利益	403,452	658,693
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に 帰属する四半期純損失(△)	679	△3
親会社株主に帰属する四半期純利益	402,773	658,696

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
四半期純利益	403,452	658,693
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	334,782	256,528
為替換算調整勘定	149,725	18,116
退職給付に係る調整額	△30,313	△45,410
その他の包括利益合計	454,194	229,234
四半期包括利益	857,647	887,927
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	856,967	887,931
非支配株主に係る四半期包括利益	679	△3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)
減価償却費	430,543千円	404,442千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移 転される財	2,641,324	6,023,357	4,292,127	12,956,810	307,276	13,264,086	—	13,264,086
一定期間に わたり移転 される財	2,942,666	8,853	—	2,951,520	10,595	2,962,115	—	2,962,115
顧客との契 約から生じ る収益	5,583,991	6,032,210	4,292,127	15,908,330	317,871	16,226,201	—	16,226,201
その他の収 益	6,645	—	—	6,645	—	6,645	—	6,645
外部顧客へ の売上高	5,590,636	6,032,210	4,292,127	15,914,975	317,871	16,232,846	—	16,232,846
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	1,347	2,063	3,410	176,312	179,723	△179,723	—
計	5,590,636	6,033,558	4,294,190	15,918,385	494,184	16,412,569	△179,723	16,232,846
セグメント利 益又は損失 (△)	347,698	965,327	359,031	1,672,057	△3,585	1,668,472	△1,197,124	471,347

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,197,124千円には、セグメント間取引消去△1,600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,195,524千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれておりま
す。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年1月1日 至 2024年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報機器	照明機器	コンポーネ ント	計				
売上高								
一時点で移 転される財	2,597,289	6,699,918	4,187,752	13,484,959	349,691	13,834,651	—	13,834,651
一定期間に わたり移転 される財	3,389,881	5,239	—	3,395,121	17,154	3,412,275	—	3,412,275
顧客との契 約から生じ る収益	5,987,170	6,705,158	4,187,752	16,880,080	366,846	17,246,926	—	17,246,926
その他の収 益	9,140	—	—	9,140	—	9,140	—	9,140
外部顧客へ の売上高	5,996,310	6,705,158	4,187,752	16,889,220	366,846	17,256,066	—	17,256,066
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	—	194	1,906	2,101	156,057	158,159	△158,159	—
計	5,996,310	6,705,352	4,189,658	16,891,322	522,903	17,414,226	△158,159	17,256,066
セグメント利 益	613,152	1,212,644	224,760	2,050,557	2,220	2,052,777	△1,231,619	821,158

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商品仕入販売、情報サービスを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△1,231,619千円には、セグメント間取引消去14,541千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,246,160千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「その他の収益」には、「リース取引に関する会計基準」に基づき認識したレンタル収益が含まれております。

3. その他

補足情報

1. 当期(2024年12月期)の業績(連結)

(単位:百万円)

		前四半期 (2023年12月期)		当四半期 (2024年12月期)		増減		前期 (2023年12月期)	
		金額	百分比(%)	金額	百分比(%)	金額	増減率(%)	金額	百分比(%)
業績	売上高	16,232	100.0	17,256	100.0	1,023	6.3	23,760	100.0
	営業利益	471	2.9	821	4.8	349	74.2	1,041	4.4
	経常利益	553	3.4	928	5.4	374	67.6	1,159	4.9
	親会社株主に帰属 する当期純利益	402	2.5	658	3.8	255	63.5	793	3.3
配当金(単位:円)		—		—		—	—	18	

2. 部門別売上高・損益・受注状況(連結)

(単位:百万円)

		前四半期 (2023年12月期)		当四半期 (2024年12月期)		増減		前期 (2023年12月期)	
		金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	増減率(%)	金額	構成比(%)
売上高	情報機器	5,590	34.4	5,996	34.7	405	7.3	9,128	38.4
	照明機器	6,032	37.2	6,705	38.9	672	11.2	8,653	36.4
	コンポーネント	4,292	26.4	4,187	24.3	△104	△2.4	5,481	23.1
	その他	317	2.0	366	2.1	48	15.4	496	2.1
	合計	16,232	100.0	17,256	100.0	1,023	6.3	23,760	100.0
損益	情報機器	347	20.8	613	29.9	265	76.3	957	34.9
	照明機器	965	57.9	1,212	59.1	247	25.6	1,375	50.1
	コンポーネント	359	21.5	224	10.9	△134	△37.4	389	14.2
	その他	△3	△0.2	2	0.1	5	—	22	0.8
	合計	1,668	100.0	2,052	100.0	384	23.0	2,744	100.0
受注高	情報機器	9,356	47.2	3,386	22.6	△5,970	△63.8	13,276	47.5
	照明機器	6,301	31.8	7,041	46.8	740	11.8	9,211	33.0
	コンポーネント	3,834	19.4	4,245	28.2	411	10.7	4,940	17.7
	その他	317	1.6	366	2.4	48	15.4	496	1.8
	合計	19,809	100.0	15,040	100.0	△4,769	△24.1	27,925	100.0
受注残高	情報機器	11,269	78.3	9,040	71.5	△2,228	△19.8	11,650	77.9
	照明機器	2,591	18.0	3,168	25.0	577	22.3	2,865	19.2
	コンポーネント	532	3.7	442	3.5	△89	△16.8	437	2.9
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	14,392	100.0	12,652	100.0	△1,740	△12.1	14,953	100.0

3. その他

(単位:百万円)

		前四半期 (2023年12月期)	当四半期 (2024年12月期)	増減	前期 (2023年12月期)
		金額	金額	金額	金額
その他	設備投資	157	235	78	234
	減価償却費	430	404	△26	587
	研究開発費	393	390	△2	560

4. 当期 (2024年12月期) の業績予想 (連結)

(単位: 百万円)

		通 期 予 想			
		予想		対前期増減	
		金額	百分比(%)	金額	増減率(%)
業 績	売上高	25,500	100.0	1,739	7.3
	営業利益	1,480	5.8	438	42.1
	経常利益	1,550	6.1	390	33.7
	親会社株主に帰属 する当期純利益	1,070	4.2	276	34.8
配当金 (単位: 円)		18			

部門別売上高予想

(単位: 百万円)

		通期予想		対前期増減	
		金額	構成比(%)	金額	増減率(%)
売 上 高	情報機器	9,800	38.4	671	7.4
	照明機器	9,200	36.1	546	6.3
	コンポーネント	6,100	23.9	618	11.3
	その他	400	1.6	△96	△19.5
	合 計	25,500	100.0	1,739	7.3

その他の予想

(単位: 百万円)

	通期予想	対前期増減
	金額	金額
設備投資	500	265
減価償却費	600	12
研究開発費	700	139

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月13日

星和電機株式会社
取締役会 御中清友監査法人
京都事務所指定社員 公認会計士 三牧 潔
業務執行社員指定社員 公認会計士 加藤 茂洋
業務執行社員**監査人の結論**

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている星和電機株式会社の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年7月1日から2024年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年1月1日から2024年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、

職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。